

# 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 25 日

上 場 会 社 名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ  
 コー ド 番 号 8036  
 代 表 者 役職名 執行役社長 氏名 大林 秀仁  
 問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之  
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 14 日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 U R L <http://www.hitachi-hitec.com/>  
 T E L (03) 3504 - 5138

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益 (損失)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期第 1 四半期	182,921 -	1,931 -	2,590 -	198 -
20 年 3 月期第 1 四半期	225,105 1.1	8,676 0.9	9,094 6.8	5,707 3.0

	1 株 当 たり 四半期純利益 (損失)	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益 (損失)
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	1 44	- -
20 年 3 月期第 1 四半期	41 49	- -

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	469,264	235,026	50.0	1,706 87
20 年 3 月期	504,873	235,104	46.5	1,707 69

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 234,778 百万円 20 年 3 月期 234,893 百万円

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	0 00	12 50	0 00	17 50	30 00
21 年 3 月期	0 00				
21 年 3 月期 (予想)		15 00	0 00	15 00	30 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	415,000 -	8,800 -	9,300 -	4,300 -	31 26
通 期	880,000 6.7	35,000 28.8	35,300 27.5	22,000 18.3	159 94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

- 平成 21 年 3 月期より会計方針 (収益認識基準) を変更しております。この変更による影響額については、3 ページ「1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 (2) 会計方針 (収益認識基準) の変更について」をご覧ください。
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 (4) 平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想」をご覧ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
(注)詳細は、7ページ「3. その他 (1)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更： 有  
以外の変更： 有  
(注)詳細は、7ページ「3. その他 (2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）  
期末発行済株式数(自己株式を含む)  
21年3月期第1四半期 137,738,730 株 20年3月期 137,738,730 株  
期末自己株式数  
21年3月期第1四半期 190,157 株 20年3月期 188,920 株  
期中平均株式数(四半期連結累計期間)  
21年3月期第1四半期 137,549,422 株 20年3月期第1四半期 137,553,311 株

#### (参考)

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	321,000	-	4,900	-	11,080	-	8,670	-	63 03
通 期	686,000	7.4	24,200	29.4	30,300	17.7	21,820	21.3	158 63

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

## 1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報

### (1) 当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月～平成20年6月)の経営成績は、売上高182,921百万円、営業利益1,931百万円、経常利益2,590百万円、四半期純損失198百万円となりました。

### (2) 会計方針(収益認識基準)の変更について

当第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間における従来基準との比較は以下のとおりであります。

会計方針(収益認識基準)変更による影響額 (単位:百万円)

		当第1四半期連結会計期間		会計方針(収益認識基準)の変更による影響額(A-B)	( )20年3月期 第1四半期
		変 更 後 (A)	変 更 前 (B)		
電子デバイスシステム	売 上 高	25,030	56,825	31,795	63,458
	営 業 利 益	3,565	1,587	5,152	5,851
ライフサイエンス	売 上 高	24,805	24,918	113	19,647
	営 業 利 益	5,660	5,682	23	1,847
情報エレクトロニクス	売 上 高	44,310	45,812	1,502	54,572
	営 業 利 益	989	585	404	87
先端産業部材	売 上 高	88,776	88,776	-	87,428
	営 業 利 益	799	799	-	917
消 去 又 は 全 社	営 業 利 益	26	26	-	25
連 結	売 上 高	182,921	216,331	33,410	225,105
	営 業 利 益	1,931	7,510	5,579	8,676

前年同期実績(ご参考)

### (3) セグメント別の概況

#### 電子デバイスシステム

半導体製造装置は、主力製品の測長 SEM はアジア地区を中心としたメモリー、ロジックメーカーの設備投資計画延期の影響により大幅に減少しました。エッチング装置も、厳しい市場環境の影響を受け、国内・海外ともに減少しました。

ハードディスク関連製造装置は、メーカーの設備投資の動きが依然として鈍い状況が続いており、大幅に減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高31,795百万円、営業利益5,152百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25,030百万円、営業損失3,565百万円となりました。

#### ライフサイエンス

医用分析装置は、欧米向けの生化学・免疫分析システム、検体前処理システムの販売が引き続き好調であり、大幅に増加しました。

バイオ関連機器については、顧客の投資抑制傾向が強まっており、主力であるDNAシーケンサが低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は24,805百万円、営業利益5,660百万円となりました。

## 情報エレクトロニクス

チップマウントは、国内・欧州市場向けが大きく落ち込んだため、減少しました。

情報通信関連では、ハードディスクドライブが好調に推移しましたが、米国向け携帯電話取引が減少したため、全体で減少しました。

携帯電話用バッテリーはアジア市場向けが堅調に推移しましたが、半導体は減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高 1,502 百万円、営業利益 404 百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 44,310 百万円、営業損失 989 百万円となりました。

## 先端産業部材

シリコンウェーハは、堅調に推移し、液晶関連部材はテレビ・携帯電話用が大幅に増加しました。

工業材料は、素材価格の上昇に加え、自動車向け部材が増加しましたが、プリンタ関連部材が大幅に減少したため、全体として減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 88,776 百万円、営業利益 799 百万円となりました。

## (4)平成 21 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想

米国経済は、サブプライム問題の影響を受け減速すると思われます。欧州経済も米国の景気後退の影響を受け減速し始めており、中国経済も株価急落や四川大地震の影響などから不安定感を増しております。

当社を取り巻く環境は、半導体メモリー市場の低迷の長期化に加え、米国経済の減速、原油・原材料の高騰により、メモリーメーカーの投資が低下傾向にあり、年度前半は厳しい市場環境が予測されます。

しかし、一部のメモリーメーカーでは年度後半から投資再開の動きもあり、液晶関連製造装置も投資回復の影響により受注が回復しております。また、ライフサイエンスにおいても、欧米市場向け生化学・免疫分析システムや検体前処理システムが好調を維持すると思われます。

以上のような外部環境の変化及び、会計方針(収益認識基準)変更の影響を考慮して、第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

第 2 四半期連結累計期間の業績予想は、売上高 415,000 百万円、営業利益 8,800 百万円、経常利益 9,300 百万円、当期純利益 4,300 百万円としております。

通期の業績予想は、売上高 880,000 百万円(前期比 6.7%減)、営業利益 35,000 百万円(前期比 28.8%減)、経常利益 35,300 百万円(前期比 27.5%減)、当期純利益 22,000 百万円(前期比 18.3%減)としております。

### 平成21年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想

(単位:百万円)					
	前回予想	今回予想	会計方針変更による影響額	業績変動による影響額	( )20年3月期 第 2 四 半 期
売 上 高	441,000	415,000	32,000	6,000	487,227
営 業 利 益	19,400	8,800	6,700	3,900	23,259

前年同期実績(ご参考)

### 平成21年3月期の連結業績予想

(単位:百万円)					
	前回予想	今回予想	会計方針変更による影響額	業績変動による影響額	( )20年3月期
売 上 高	910,000	880,000	30,000	-	943,124
営 業 利 益	43,000	35,000	8,000	-	49,141

前期実績(ご参考)

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,609百万円減少し、469,264百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が19,455百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33,813百万円、関係会社預け金が27,069百万円減少したこと等により35,458百万円減少いたしました。

固定資産は無形固定資産が169百万円増加したものの、投資その他の資産が401百万円減少したこと等により151百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ35,531百万円減少し、234,238百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が29,448百万円、未払法人税等が5,531百万円減少したこと等により35,507百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、235,026百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が784百万円、為替換算調整勘定が1,606百万円増加したものの、配当の支払い等により利益剰余金が2,605百万円減少したこと等により78百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比3.5ポイント上昇し50.0%となり、1株当たり純資産は82銭減少し、1,706円87銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は44,242百万円となり、前連結会計年度末より33,611百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期連結会計期間に比べて26,734百万円増加し、27,900百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,292百万円、減価償却費2,385百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額31,930百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同四半期連結会計期間に比べて3,405百万円増加し、633百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入1,009百万円、投資有価証券の売却による収入1,800百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、製造機能強化に向けた建物などの有形・無形固定資産の取得による支出2,304百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期連結会計期間に比べて5,678百万円増加し、7,636百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,407百万円、海外子会社での少数株主からの株式買取による支出5,215百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

### 3. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ( 簡便な会計処理の適用 )

###### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

###### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

##### ( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 )

###### 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債（その他）として繰り延べることであります。

###### 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

##### 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 連結の範囲に関する事項の変更

###### (a) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社であった亞太日立計測器服務股份有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテクノロジーズ台湾会社と日立ハイテクノロジーズシンガポール会社に営業譲渡を行い、平成20年4月1日付で清算が完了したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(b) 変更後の連結子会社の数 29 社

#### (3) 持分法の適用に関する事項の変更

##### ( 持分法適用の関連会社 )

###### (a) 持分法適用の関連会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(b) 変更後の持分法適用関連会社の数 - 社

#### (4) 会計処理基準に関する事項の変更

##### 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### (たな卸資産)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、たな卸資産評価方法を以下の通りに変更しております。

これにより、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損とたな卸資産減却損は売上原価に含めて計上しております。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

###### (前連結会計年度)

- ・商品・・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法
- ・製品・半製品・原材料・・・・・・・・主として移動平均法による低価法
- ・仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による低価法

###### (当第1四半期連結会計期間)

- ・商品・製品・半製品・原材料・・・主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

##### リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

##### 収益の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方によった場合と比べて、売上高は33,410百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,579百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 〔平成20年〕 〔6月30日〕	前連結会計 年度末 〔平成20年〕 〔3月31日〕	科 目	当第1四半期 連結会計期間末 〔平成20年〕 〔6月30日〕	前連結会計 年度末 〔平成20年〕 〔3月31日〕
【資 産 の 部】			【負 債 の 部】		
流 動 資 産	376,179	411,637	流 動 負 債	207,305	242,813
現 金 及 び 預 金	24,403	25,819	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	148,686	178,134
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	213,596	247,409	未 払 法 人 税 等	3,387	8,918
有 価 証 券	144	1,129	製 品 保 証 等 引 当 金	2,105	2,154
商 品	15,692	15,312	そ の 他	53,127	53,607
製 品	13,298	10,025			
半 製 品	4,992	4,202	固 定 負 債	26,932	26,956
原 材 料	4,743	4,650	退 職 給 付 引 当 金	25,974	25,796
仕 掛 品	47,800	32,880	そ の 他	958	1,160
関 係 会 社 預 け 金	18,888	45,957			
そ の 他	35,724	27,630	負 債 合 計	234,238	269,769
貸 倒 引 当 金	3,102	3,378			
固 定 資 産	93,085	93,236	【純 資 産 の 部】		
有 形 固 定 資 産	58,773	58,692	株 主 資 本	229,661	232,269
			資 本 金	7,938	7,938
無 形 固 定 資 産	4,015	3,847	資 本 剰 余 金	35,745	35,745
の れ ん	309	292	利 益 剰 余 金	186,287	188,892
そ の 他	3,707	3,554	自 己 株 式	309	306
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,117	2,624
投 資 そ の 他 の 資 産	30,297	30,698	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,149	4,365
そ の 他	31,361	31,763	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	259	156
貸 倒 引 当 金	1,064	1,065	為 替 換 算 調 整 勘 定	291	1,897
			少 数 株 主 持 分	248	211
			純 資 産 合 計	235,026	235,104
資 産 合 計	469,264	504,873	負 債 及 び 純 資 産 合 計	469,264	504,873

(2)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自平成20年 4月 1日 ) ( 至平成20年 6月30日 )
売 上 高	182,921
売 上 原 価	158,738
売 上 総 利 益	24,183
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,253
営 業 利 益	1,931
営 業 外 収 益	771
( 受 取 利 息 )	( 171 )
( 受 取 配 当 金 )	( 111 )
( 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 )	( 285 )
( 雑 収 益 )	( 204 )
営 業 外 費 用	112
( 支 払 利 息 )	( 30 )
( 固 定 資 産 処 分 損 )	( 32 )
( 雑 損 失 )	( 50 )
経 常 利 益	2,590
特 別 利 益	-
特 別 損 失	298
( 投 資 有 価 証 券 売 却 損 )	( 298 )
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,292
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,408
法 人 税 等 調 整 額	950
少 数 株 主 利 益	32
四 半 期 純 利 益 ( 損 失 )	198

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成20年 6月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,292
減価償却費	2,385
退職給付引当金の増加額	177
受取利息及び受取配当金	282
支払利息	30
その他の収益・費用の非資金分	7
売上債権の減少額	35,909
たな卸資産の増加額	19,559
仕入債務の減少額	31,930
その他の資産及び負債の増減額	8,861
その他の	194
小計	19,639
利息及び配当金の受取額	274
利息の支払額	8
法人税等の支払額	8,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,009
投資有価証券の売却による収入	1,800
有形・無形固定資産の取得による支出	2,304
有形・無形固定資産の売却による収入	128
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,407
少数株主からの株式買取による支出	5,215
その他の	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,292
現金及び現金同等物の減少額	33,611
現金及び現金同等物の期首残高	77,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,242

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の四半期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高との関係

(単位：百万円)

現金及び預金	24,403
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50
関係会社預け金	18,888
流動資産のその他に含まれる預け金	1,001
現金及び現金同等物	44,242

(4)セグメント情報  
事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,030	24,805	44,310	88,776	182,921	-	182,921
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	46	19	379	446	(446)	-
計	25,032	24,851	44,329	89,155	183,367	(446)	182,921
営業利益又は営業損失( )	3,565	5,660	989	799	1,904	26	1,931

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで31,795百万円(5,152百万円)、ライフサイエンスで113百万円(23百万円)、情報エレクトロニクスで1,502百万円(404百万円)がそれぞれ減少しております。

【参考資料】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,458	19,647	54,572	87,428	225,105	-	225,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34	336	25	233	628	(628)	-
計	63,492	19,983	54,597	87,661	225,733	(628)	225,105
営業利益	5,851	1,847	87	917	8,701	(25)	8,676

## 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	127,904	12,722	22,103	20,091	102	182,921	-	182,921
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,605	841	391	6,060	29	42,926	(42,926)	-
計	163,509	13,563	22,493	26,151	131	225,847	(42,926)	182,921
営業利益又は営業損失（ ）	1,270	34	175	485	15	1,910	20	1,931

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高（営業利益）は、日本で28,316百万円（4,692百万円）、北米で4,257百万円（664百万円）、欧州で414百万円（42百万円）、アジアで422百万円（181百万円）がそれぞれ減少しております。

## 【参考資料】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	162,743	18,947	17,321	26,035	59	225,105	-	225,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,576	948	16	7,288	-	40,828	(40,828)	-
計	195,318	19,895	17,337	33,324	59	265,933	(40,828)	225,105
営業利益又は営業損失（ ）	7,633	113	280	882	28	8,653	23	8,676

## 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,657	24,343	46,987	2,406	85,394
連結売上高					182,921
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	13.3%	25.7%	1.3%	46.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ  
欧 州 : ドイツ、イギリス  
アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾  
その他の地域 : 中近東、中南米
3. 会計処理の方法の変更
- (収益の計上基準の変更)
- 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。
- これにより、従来の方による場合と比べて、海外売上高は、北米で3,000百万円、欧州で610百万円、アジアで12,978百万円、その他地域で1,714百万円それぞれ減少しております。

【參考資料】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	18,074	23,535	79,988	4,747	126,344
連結売上高					225,105
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	10.5%	35.5%	2.1%	56.1%

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(1)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自平成19年 4月 1日 〕 〔 至平成19年 6月30日 〕
売 上 高	225,105
売 上 原 価	191,463
売 上 総 利 益	33,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,966
営 業 利 益	8,676
営 業 外 収 益	539
( 受 取 利 息 )	( 294 )
( 受 取 配 当 金 )	( 100 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 62 )
( 雑 収 益 )	( 83 )
営 業 外 費 用	121
( 支 払 利 息 )	( 8 )
( 雑 損 失 )	( 113 )
経 常 利 益	9,094
特 別 利 益	559
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( 559 )
特 別 損 失	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	9,653
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,778
法 人 税 等 調 整 額	176
少 数 株 主 損 失	8
四 半 期 純 利 益	5,707



(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自平成19年 4月 1日 〕 〔 至平成19年 6月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,653
減価償却費	2,396
退職給付引当金の減少額	709
各種引当金の減少額	223
受取利息及び受取配当金	394
支払利息	8
その他の収益・費用の非資金分	22
売上債権の減少額	12,533
たな卸資産の増加額	1,056
仕入債務の減少額	7,622
その他の資産及び負債の増減額	3,930
その他の	615
小 計	10,063
利息及び配当金の受取額	398
利息の支払額	8
法人税等の支払額	11,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	5
有価証券の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	55
投資有価証券の売却による収入	751
有形・無形固定資産の取得による支出	3,662
有形・無形固定資産の売却による収入	180
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,719
その他の	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	924
現金及び現金同等物の減少額	4,972
現金及び現金同等物の期首残高	59,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,295

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の四半期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書の  
現金及び現金同等物の四半期末残高との関係

(単位：百万円)

現金及び預金	34,729
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50
関係会社預け金	19,118
流動資産のその他に含まれる預け金	497
現金及び現金同等物	54,295